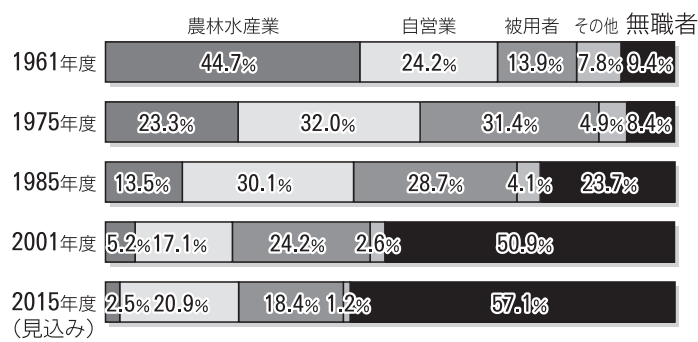


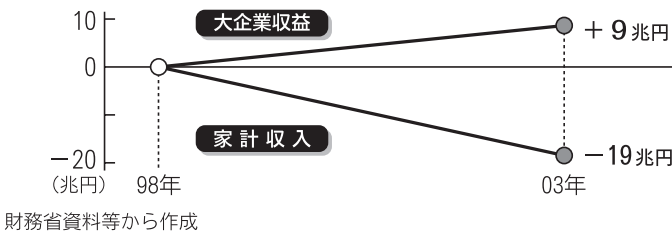
格差社会で貧困層拡大

市町村国保の職業構成の変化

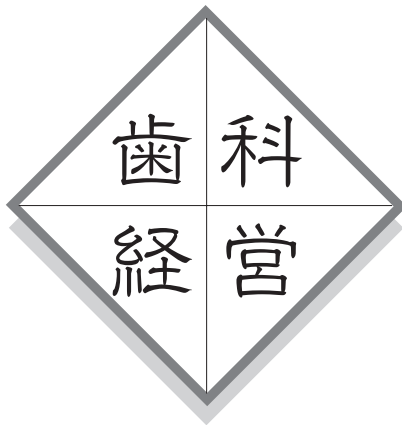


国保加入者に占める無職者の割合が急増。

大企業の収益と家計収入の推移



大企業の収益は過去最大を毎年更新しているが国民には回らず、家計収入は減少の一途。



ざっく 新春



小澤力政策部長

社会保障を充実させた時代から構造改革路線への転換の中で格差社会を広げ、「負け組」を大量生産しています。

II 国民・患者の生活状態 国保料が所得の25% 払えないよ

構造改革で格差拡大

小山 歯科界だけではなく国民全体が今、格差社会で大変な状態にあると思つてますが、いつごろからこのようになつてきたのでしょうか。

1970年代初め、大阪府知事の黒田さんなどに代表される革新自治体は日本の人口の40%になり、その中で老人医療の無料化が実現し、乳幼児医療費助成制度も発展しました。生活保障を含めて社会保障が伸びた時代でした。

ところが、80年代からの「臨調行革」によって社会保障、特に医療保険が大きく改悪の道へ軌道修正しました。その後、小泉内閣の「市場原理・構造改革」路線の中で、労働環境が根こそぎ変えられました。サラリーマンの終身雇用がなくなり、フリーターやニートが増大しています。そういう中で、国保加入者が増加しています(図8)。守口市の場合、4人家族で所得200万円の住民は、国保料44万円と介護保険料6万円の合計50万円です。所得の25%にもなり生活できない状況で

す(図9)。全国のどの地域でも同様です。マスコミが報道したワーキングプアも深刻です。

小山 社会の仕組みが、国民中心から企業中心に変わってきたということですね。現在は、景気は回復基調で大企業は史上空前の利益を上げていますが。

小澤 構造改革が格差社会を飛躍的に広げました。教育基本法では、教育の機会の平等を与えない仕組みに変えられました。東京大学は日本の最高学府ですが、親の所得がトップです。所得のトップ順に大学の偏差値が決まってきている状況です。これを制度化しようというのです。医療と教育は社会的な資本で、機会の均等がきつちり国民に与えられるシステムが必要です。民主主義の原点です。日本人が今までがんばってきたのは、努力すれば一定報われる社会だったのが、今はそうではない現実を突きつけられています。

小澤 大企業の史上空前の決算利益の陰で泣いている人が大変多い。日本の経済が発展して景気が良くなるのは誰のためか、政府はそこを考えた。格差をできるだけ少なく、社会保障を充実させた時代が戦後続いてきました。それが、「グローバル化」という言葉で巨大企業だけが勝ち組でうまい汁を吸う。今は内需がすく落ちていますが、景気は一定回復していますが、それは輸出産業やIT産業などごく一部だけの話です。

<図9>

高すぎる国民健康保険料(大阪)

(1)守口市

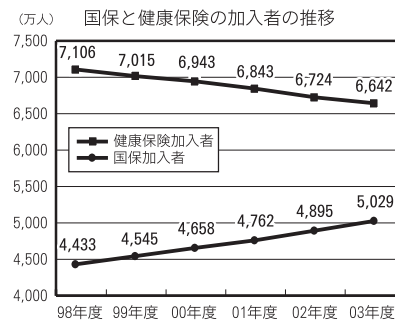
守口市は①所得200万円で50万円の負担!! (年間国保料と介護保険料)

	所得200万円			所得300万円		
	①	②	③	①	②	③
守口市	429,510	322,470	252,180	530,000	451,470	381,180
	69,890			90,000		

※①は40歳代夫婦と未成人子ども2人の4人世帯で、上段：国保料、下段：介護保険料、②は65歳以上夫婦のみ世帯、③は65歳以上年金生活単身世帯を表す

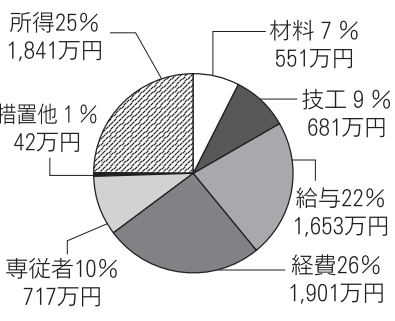
<図8>

リストラ奨励策の影響 社保加入者が減、国保加入者が急増



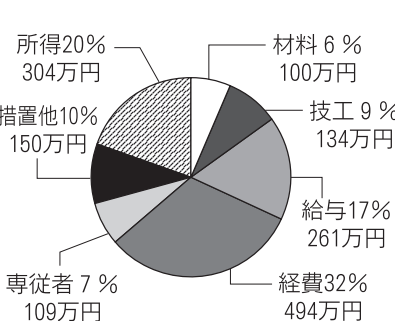
<図7>

経営標準・7,000万円 保険6,138万円、自費1,248万円



<図6>

経営標準・2,000万円以下 保険1,369万円、自費183万円



<図5>

経営標準・2,000万円台 保険2,255万円、自費254万円

